

株式会社KADOKAWA 第64期決算公告

平成30年6月28日

東京都千代田区富士見2-13-3  
株式会社KADOKAWA  
代表取締役社長 松原 眞樹

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	94,444	流動負債	47,406
現金及び預金	42,731	買掛金	18,802
受取手形	6	未払金	3,647
売掛金	32,935	未払費用	632
たな卸資産	11,481	預り金	14,683
繰延税金資産	4,012	賞与引当金	1,533
その他	3,864	返品引当金	6,554
貸倒引当金	△586	株式給付引当金	102
固定資産	71,736	役員株式給付引当金	33
有形固定資産	25,468	その他	1,416
建物	4,276	固定負債	28,846
構築物	134	長期借入金	25,000
機械及び装置	1,570	退職給付引当金	2,512
工具、器具及び備品	498	繰延税金負債	622
土地	9,073	その他	711
建設仮勘定	9,910	負債合計	76,253
その他	3	(純資産の部)	
無形固定資産	2,684	株主資本	84,664
ソフトウェア	2,542	資本金	29,210
その他	142	資本剰余金	30,255
投資その他の資産	43,582	資本準備金	30,255
投資有価証券	13,664	利益剰余金	25,198
関係会社株式	26,357	利益準備金	567
その他	4,326	その他利益剰余金	24,631
貸倒引当金	△765	繰越利益剰余金	24,631
資産合計	166,180	評価・換算差額等	5,263
		その他有価証券評価差額金	5,535
		土地再評価差額金	△272
		純資産合計	89,927
		負債純資産合計	166,180

## 損 益 計 算 書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		113,183
売 上 原 価		83,663
売 上 総 利 益		29,520
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,890
営 業 利 益		2,629
営 業 外 収 益 当 金	1,029	
受 取 利 息 及 び 配 当		
受 取 指 導 料	129	
受 取 賃 貸 料	196	
物 品 売 却 益	197	
そ の 他	136	1,689
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	
為 替 差 損	177	
そ の 他	0	214
経 常 利 益		4,104
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	930	
そ の 他	28	959
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	32	
会 員 権 評 価 損	17	
そ の 他	0	81
税 引 前 当 期 純 利 益		4,982
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	635	
法 人 税 等 調 整 額	779	1,414
当 期 純 利 益		3,567

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品引当金……………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

株式給付引当金	株式交付規程に基づく当社の従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく当社の取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,972百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	3,882百万円
(2) 長期金銭債権	1,045百万円
(3) 短期金銭債務	14,546百万円
3. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△445百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
返品引当金	2,006百万円
たな卸資産	1,189百万円
賞与引当金	469百万円
繰越欠損金	387百万円
その他	566百万円
繰延税金資産（流動）小計	4,619百万円
評価性引当額	△221百万円
繰延税金資産（流動）合計	4,397百万円
繰延税金負債（流動）	
たな卸資産	△385百万円
繰延税金負債（流動）合計	△385百万円
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式	1,602百万円
投資有価証券	1,183百万円
退職給付引当金	769百万円
繰越欠損金	749百万円
その他	792百万円
繰延税金資産（固定）小計	5,097百万円
評価性引当額	△3,809百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,287百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△1,654百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△194百万円
その他	△61百万円
繰延税金負債（固定）合計	△1,910百万円
繰延税金資産の純額	3,389百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ブックウォーカー	東京都千代田区	100	電子コンテンツの配信	(所有)直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	電子書籍に係る売上の受領	8,451	売掛金	1,793
							売掛金の回収	8,836		
							資金の預り	2,898	預り金	3,048
子会社	㈱フロム・ソフトウェア	東京都渋谷区	268	ゲームソフトの企画・開発	(所有)直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	3,771	預り金	3,454
子会社	㈱角川大映スタジオ	東京都調布市	100	日本映画・映像作品の制作	(所有)直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	1,714	預り金	1,481

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱あすかインベストメント	東京都新宿区	553	不動産の賃貸・管理、コンテンツ事業への共同出資	-	コンテンツ事業への共同出資	共同宣伝事業	270	預り金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
3. 共同宣伝事業は、当社発行の出版物及び映画の配給に対する共同宣伝事業を行ったことによるものです。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,041円60銭
2. 1株当たり当期純利益 120円65銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。